

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2010年
11月16日(火)
第12号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

「子ども・子育て新システム」に「ノー！」 11.14保育大集会 全国から 4800名 東京自治労連から 631名が参加

11月14日(日)、秋晴れのもと日比谷野外音楽堂で開かれた「つくろう保育所 かわすな保育制度 すべての子どもによりよい保育を！ 11.14大集会」(主催:保育制度の解体を許さず保育の公的拡充を求める大運動実行委員会)には、保護者や子ども連れの参加者も含む全国から集まった4800名が参加、会場いっぱいの元気あふれる集会となりました。

リレートークの中で、認可外保育施設で1歳の娘を亡くした保護者が自らの体験を語り、国と自治体の責任で子どもによりよい保育を保障させることの重要性を訴え、大きな共感の拍手がおきました。保育制度の解体、最低基準の廃止・緩和、給食の外部搬入などの規制緩和を許さないことが、子どもたちのためにも必要です。

「国は保育に責任を」「イエス!」、「子ども・子育て新システム」「ノー!」と、大声で唱和。保育制度を解体する政府の動きを止める大きな闘いの意思統一の場となりました。集会後のパレードでは、黄色のテーマカラーで統一した、風車・帽子・バンダナ・エプロン・仮装など、思い思いの装飾で銀座や東京駅近くを宣伝しました。

なお、集会に先立つ午前中には、有楽町マリオン前等でも宣伝活動を実施。東京自治労連からも約70名が参加しました。

これらの諸行動には、自治労連以外の台東区職労、杉並区職労をはじめ、三多摩地域も含む多くの自治体保育労働者が参加し、運動の広がりを実感しました。

新システムにストップをかけることは可能！

保育・学童保育闘争推進・意思統一集会 自治労連

11.14大集会の銀座パレード終了後、TKP東京駅八重洲ビジネスセンターホールで、自治労連主催「保育・学童保育闘争推進・意思統一集会」が開催されました。17都道府県から179名が参加(東京自治労連から各単組の保育闘争責任者を含め約40名が参加)。

集会では第1に、保育制度改革をめぐる差し迫った情勢を共通認識にし、第2に「待機児なくせ、保育所つくれ」「最低基準を守り改善を」「保育は国と自治体の責任で」の要求と運動を強く押し出すことの意義を確認し、第3に、来春までの運動課題を明らかにし、それをやりきる意思統一を行いました。

新システムにストップをかけ、抜本的に見直させることは可能、そのためにも地域に打って出ることが重要です。今が、まさに正念場です。

行動提起として、全国署名・各関係大臣への要請はがき運動、地方議会・首長などに国への意見書提出要請、12月18日に全国一斉の行動などが出されています。今後、具体化をしていきます。大きな運動を展開して、制度改悪を許さないよう闘いましょう。

会場にあふれる 550名の参加で衆議院院内集会、 省庁・全国会議員に要請を実施(15日)

大集会に続いて、15日(月)午前は、星陵会館ホールで意思統一した後、総務省、内閣府(少子化)、財務省、厚生労働省、文部科学省、全国知事会、日本保育協会、全国社会福祉協議会などに要請・申し入れを行うとともに、厚生労働省前で決起集会・宣伝行動を実施。

午後は、署名提出の院内集会を衆議院第一議員会館大会議室で開催。イスに座りきれない550名を超える参加者で、熱気あふれる集会となりました。さまざまな分野で使われる大会議室ですが、ここが満席になったのは初めてのこと。

昨年の保育請願署名には民主党も含む参議院全会派が一致して請願を採択しています。今回も、昨年、紹介議員となってくれた全議員・会派に案内を出したところ、日本共産党の田村智子参議院議員が参加し、激励の挨拶。社民党の福島みずほ議員、みんなの党の川田龍平議員など、何人かの議員秘書も参加しました。

院内集会での意思統一後、衆議院・参議院のすべての国会議員に対し、署名の紹介議員となってほしい、採択に尽力をと要請しました。このように全議員に要請するのは保育署名では初めてのことです。

議員要請後、新システム検討のワーキンググループが会議をしている内閣府前で抗議集会を実施しました。

制度解体を進める民主党も一枚岩ではありません。全国の実行委員会で、すべての私立認可保育所に署名の協力等の呼びかけを郵送したところ、民主党の青木愛議員の母親(千葉県の子立認可保育所の経営者)から「この署名の紹介議員になるよう秘書に伝えておく、娘は保育を良くするために国会議員になった、制度を改悪されないよう頑張ってもらいたい」との電話が事務局にあったというエピソードも紹介されました。

また、日本保育協会や私立保育園連盟などの保育団体も「子ども・子育て新システム」容認一色ではなく、新システムの内容を知った全国の保育所経営者の多くが反対の立場を明確にし、運動に立ち上がっていることも報告されました。

大きな運動の力で、情勢を切り開いていきましょう。

全国請願署名 140万筆を超える

国と自治体の責任で子どもによりよい保育の保障と子育て支援を求める請願署名(全国署名)は、既に140万筆を超えて集約されています。

各単組で集められている署名は、東京自治労連に集中してください。次は1月下旬の通常国会に提出予定です。

以上

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は氏名と所属、「保育闘争委ニュース希望」と明記し、パソコンよりメールでお申し込みを】
【内容を圧縮した「携帯メールニュース」も希望者に配信中。職場委員さんなどにも広めてください。携帯からメールでお申し込みを】

申込先 honbu@tokyo-jichiroren.org